

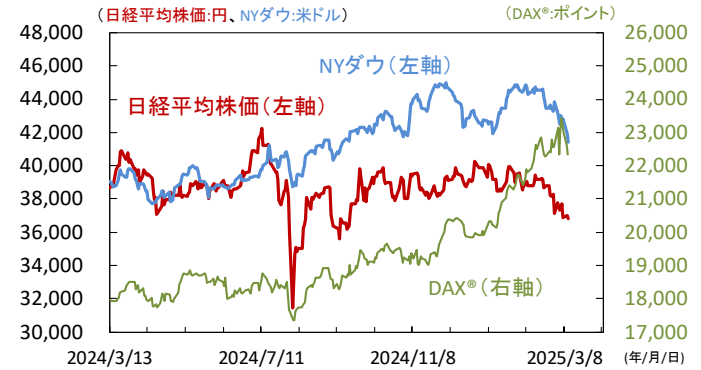
Focus S&P500は直近高値からの下落率が一時10%、トランプ関税に翻弄される展開

主要金融市場の動き

株式	(単位:ポイント)	3月11日	3月10日	前日差
日本	日経平均株価(円)	36,793.11	37,028.27	-235.16
	-CME日経平均先物(円)	36,525.00	36,475.00	50.00
	TOPIX(東証株価指数)	2,670.72	2,700.76	-30.04
	参考) 東証REIT指数	1,644.64	1,646.84	-2.20
米国	NYダウ(米ドル)	41,433.48	41,911.71	-478.23
	S&P500	5,572.07	5,614.56	-42.49
	-S&P500配当貴族指数	4,691.74	4,787.46	-95.72
	ナスダック総合指数	17,436.10	17,468.32	-32.22
ドイツ	DAX®指数	22,328.77	22,620.95	-292.18
英国	FTSE100指数	8,495.99	8,600.22	-104.23
豪州	S&P/ASX200指数	7,890.11	7,962.30	-72.19
中国	上海総合指数	3,379.83	3,366.16	13.67
香港	ハンセン指数	23,782.14	23,783.49	-1.35
インド	S&P BSE SENSEX指数	74,102.32	74,115.17	-12.85
ブラジル	ボベスパ指数	123,507.35	124,519.38	-1,012.03
先進国	MSCI WORLD	3,623.17	3,651.48	-28.31
新興国	MSCI EM	1,109.16	1,113.06	-3.90
商品	(単位:米ドル)	3月11日	3月10日	前日差
原油	WTI先物(期近物)	66.25	66.03	0.22
金	COMEX先物(期近物)	2,920.90	2,899.40	21.50
10年国債利回り	(単位:%)	3月11日	3月10日	前日差
日本		1.505	1.570	-0.065
米国		4.281	4.215	0.066
ドイツ		2.897	2.833	0.064
オーストラリア		4.376	4.436	-0.061
為替(対円)	(単位:円)	3月11日	3月10日	前日比%
米ドル		147.78	147.27	0.35
ユーロ		161.36	159.54	1.14
英ポンド		191.40	189.66	0.92
カナダドル		102.38	101.99	0.39
オーストラリア(豪)ドル		93.08	92.46	0.67
NZ(ニュージーランド)ドル		84.46	83.92	0.65
シンガポールドル		111.10	110.40	0.63
中国人民幣元		20.450	20.282	0.83
インドルピー		1.6930	1.6862	0.40
インドネシアルピア(100ルピア)		0.9006	0.8998	0.09
メキシコペソ		7.292	7.234	0.80
ブラジルリアル		25.437	25.152	1.13
トルコリラ		4.036	4.025	0.27
ロシアルーブル		1.7292	1.6809	2.87

注) CME: シカゴ・マーカンタイル取引所。CME日経平均先物は円建て契約で、単位:ポイント。
 MSCI WORLD、MSCI EMは米ドルベース。
 WTI(West Texas Intermediate)原油先物: ニューヨーク・マーカンタイル取引所(NYMEX)で取引される米国の代表的な原油先物。
 COMEX金先物: CMEグループを構成するニューヨーク商品取引所で取引される代表的な金先物。
 表中の数値は作成時点の数値であり、掲載時点の数値とは一致しない場合があります。
 前日差は原数値の比較であり、表記の数値とは四捨五入の関係で合致しない場合があります。
 本資料は、作成時点でBloombergにおける情報が更新されていない場合、数値を記載できないことがあり、その場合、「N/A」と表示しています。また、取引所が休場であっても、Bloombergにおいて数値が掲載されている場合は、当該数値を記載していることがあります。
 出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

主要国株式の動き



出所) Bloombergより当社経済調査室作成

◆マーケットの動き:

●日経平均株価は下落。一時1,000円超の下落も、米株先物上昇で下げ幅を縮小。米トランプ政権の関税政策を受けた米景気不安や外為市場の円高米ドル安が重し。

●S&P500は続落。直近高値からの下落率が一時10%に。米国とカナダによる貿易摩擦が懸念され軟調も、ロシアとウクライナの和平合意への期待から持ち直す。1月雇用動態調査(JOLTS)の求人件数は774万件(予想760万件)と底堅い労働需要を示唆。他方、個人消費減速を受け、米航空・小売業が業績予想下方修正を相次ぎ発表。

●米トランプ政権は予告通り鉄鋼・アルミ25%関税を発動へ。米国向け電力料金25%上乗せを発表した加オンタリオ州に対し、カナダ向けに限り50%関税にすると表明。その後、カナダが電力価格上乗せの一時停止方針を示し、トランプ大統領はカナダ向け50%関税の再考を示唆。

●ウクライナはロシアとの30日間停戦を巡る米国案を受け入れる用意があると表明。米国は軍事支援再開へ。

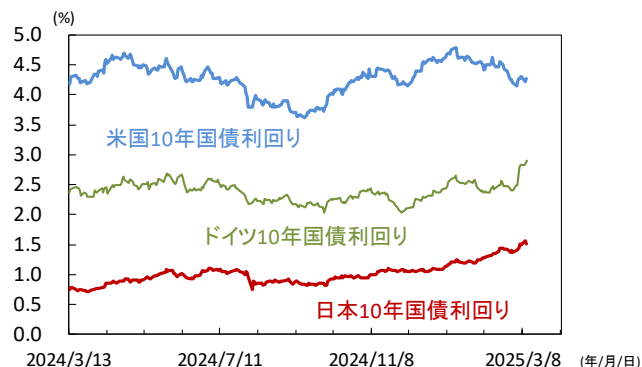
●サマーズ元米財務長官は年内の米景気後退確率は50%とし、トランプ政策不確実性の問題修復は困難と発言。

◆本日の注目点:

春闘集中回答日、2月米消費者物価(CPI)

本日は2025年春闘の集中回答日。6日発表の連合賃上げ要求は+6.09%(前年同時期+5.85%)と1993年以来の高水準。「賃金と物価の好循環」の確度を高める賃上げ積極姿勢が確認されれば、日銀追加利上げ観測が高まるか。2月米消費者物価は総合が前年比+2.9%(1月+3.0%)、コア(食品・エネルギー除く)が同+3.2%(同+3.3%)と鈍化する見通し。円高米ドル安の流れが継続か。(田村)

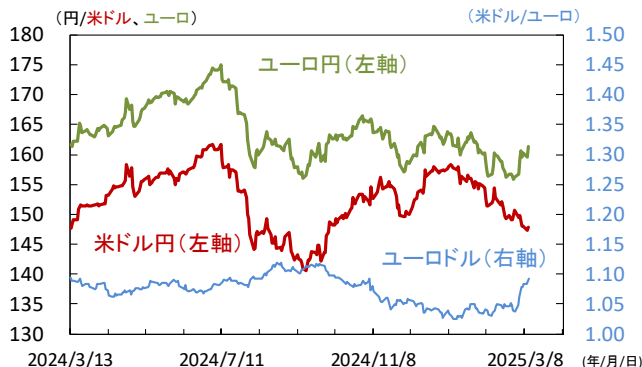
主要国金利の動き



注) 直近値は2025年3月11日

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

主要通貨の動き



注) 直近値は2025年3月11日

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
 TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
 ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。
 FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。
 MSCI WORLD、MSCI EMに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会